

## グループ補助金に係るフォローアップ調査結果について

### I 調査概要

- ・ 目的：平成28年熊本地震からの各事業者の事業回復状況及び経営課題を把握するため、グループ補助金の交付決定を受けた事業者に対し、震災前後及び直近の業績状況等についてアンケート調査を実施し、今後の産業振興施策及び経営支援に活かすため
- ・ 調査期間：令和元年（2019年）11月8日～11月22日

|               | H30（前回）調査時                  | R1（今回）調査時                   |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 対象者           | 平成29年度までに交付決定を受けた<br>4,627者 | 平成30年度までに交付決定を受けた<br>4,704者 |
| 回答者数<br>(回収率) | 3,668者<br>(79.3%)           | 3,654者<br>(77.7%)           |

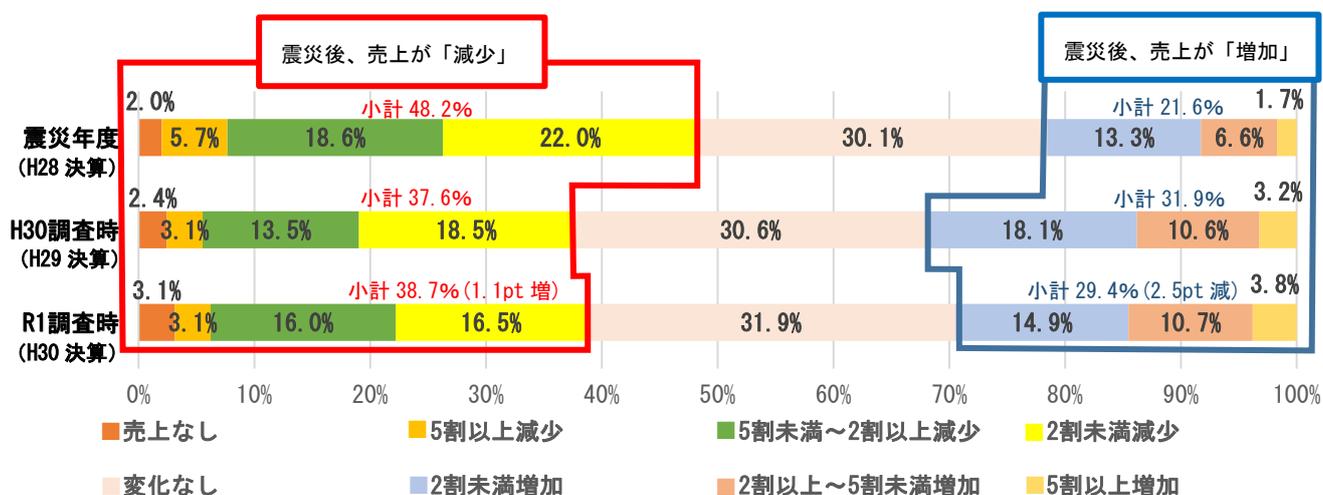
「売上」の調査については、熊本地震からの復興が図られているかを分析するため、震災直前(平成27年度)の決算期の売上を基準として、「震災年度」は平成28年度の決算期の売上、「H30調査時」は平成29年度の決算期の売上、「R1調査時」は平成30年度の決算期の売上をそれぞれ比較した増減割合を示しています。

### II 結果概要

#### ①-1 売上の状況

○直近の売上状況については、震災直前の売上と比較すると38.7%の事業者は売上が減少しており、一方で、29.4%の事業者は売上が増加し、また変化なしの事業者は31.9%。

<過去の調査結果との比較（売上の状況）>



## ①-2 業種別の売上の状況

○業種別に見ると、震災直前の売上と比較し、売上が減少した割合が最も高いのは宿泊・飲食業の52.6%、次いで卸売業・小売業の50.4%、医療・福祉の38.4%となった。

一方、売上が増加した割合が最も高いのは、運輸業の53.6%、次いで建設業の52.8%、農林水産業の39.0%となった。

【売上が減少した事業者（業種別）】

|         | 震災年度  | H30調査時 | R1調査時 |
|---------|-------|--------|-------|
| 宿泊・飲食業  | 69.4% | 50.8%  | 52.6% |
| 卸売業・小売業 | 54.8% | 47.2%  | 50.4% |
| 医療・福祉   | 50.8% | 36.0%  | 38.4% |

【売上が増加した事業者（業種別）】

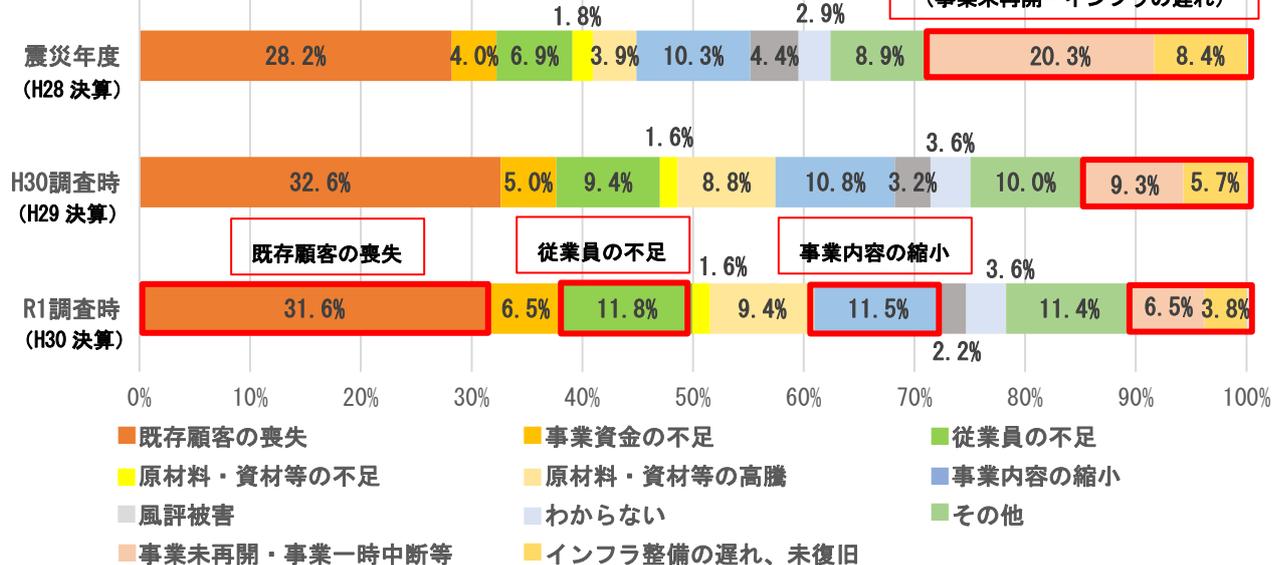
|       | 震災年度  | H30調査時 | R1調査時 |
|-------|-------|--------|-------|
| 運輸業   | 40.6% | 46.4%  | 53.6% |
| 建設業   | 46.5% | 50.9%  | 52.8% |
| 農林水産業 | 31.5% | 34.2%  | 39.0% |

## ②-1 売上減少の主な理由（複数回答形式）

○直近の売上が減少した主な理由として、割合が最も高いのは「既存顧客の喪失」で31.6%、次いで、「従業員の不足」が11.8%、「事業内容の縮小」が11.5%となっている。

○一方で、「事業未再開・一時中断」と回答した事業者は震災年度の20.3%から6.5%まで減少していることから、施設等の復旧が進捗していることが伺える。また、「インフラ整備の遅れ、未復旧」と回答した事業者も震災年度の8.4%から3.8%まで減少していることから、インフラの復旧も着実に進捗していることが伺える。

<過去の調査結果との比較（売上減少の主な理由）>



(売上が減少した業種別の主な理由)

### 宿泊・飲食業

【R1調査時】既存顧客の喪失 20.5% (75者) 従業員の不足 13.1% (48者)  
(H30決算)

### 卸売業・小売業

【R1調査時】既存顧客の喪失 38.9% (224者) 事業内容の縮小 14.9% (86者)  
(H30決算)

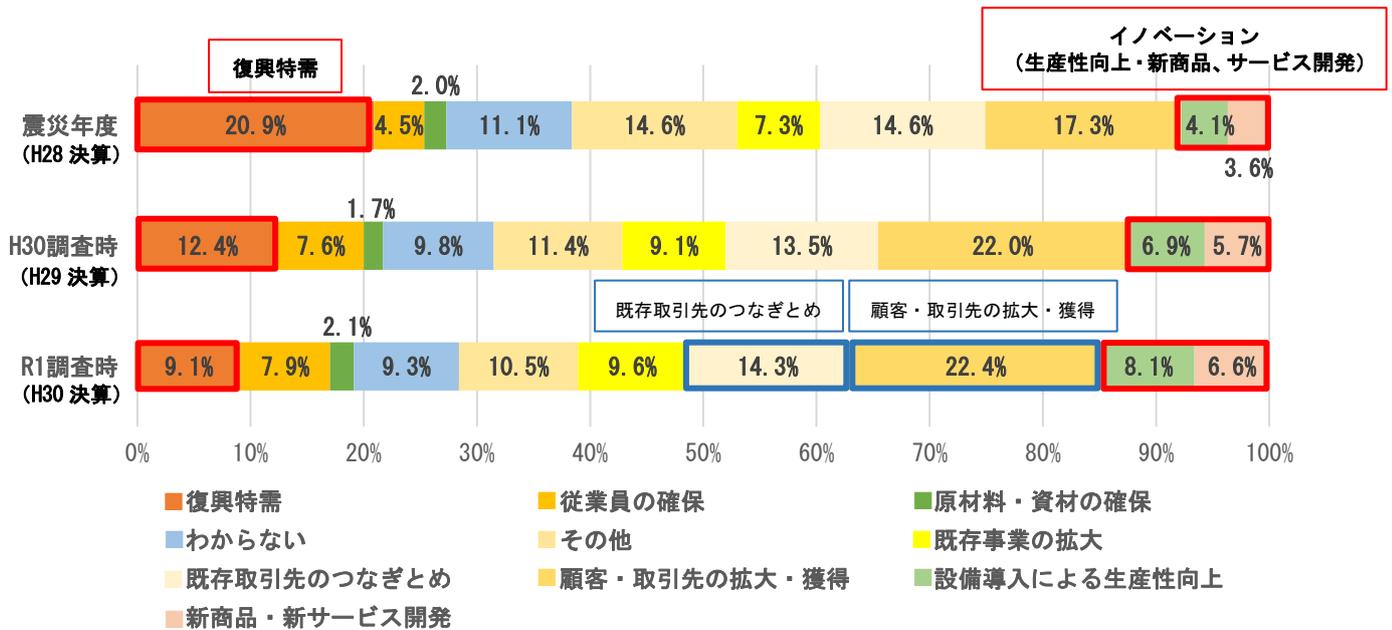
### 医療・福祉

【R1調査時】既存顧客の喪失 29.9% (95者) 従業員の不足 20.1% (64者)  
(H30決算)

## ②-2 売上増加の主な理由（複数回答形式）

- 売上が増加した主な理由として、割合が最も高かったのは販路拡大としての「顧客・取引先の拡大・獲得」で22.4%、次いで「既存取引先のつなぎとめ」が14.3%となっている。
- 「復興特需」と回答した事業者は年々減少している。一方で、イノベーションに関連する「設備導入による生産性向上」及び「新商品・新サービス開発」と回答した事業者が震災年度の4.1%から8.1%、3.6%から6.6%にそれぞれ増加していることがわかる。

<過去の調査結果との比較（売上増加の主な理由）>



### （売上が増加した業種別の主な理由）

#### 運輸業

【R1調査時 (H30決算)】 顧客・取引先の拡大・獲得 31.8% (35者)      既存事業の拡大 17.3% (19者)

#### 建設業

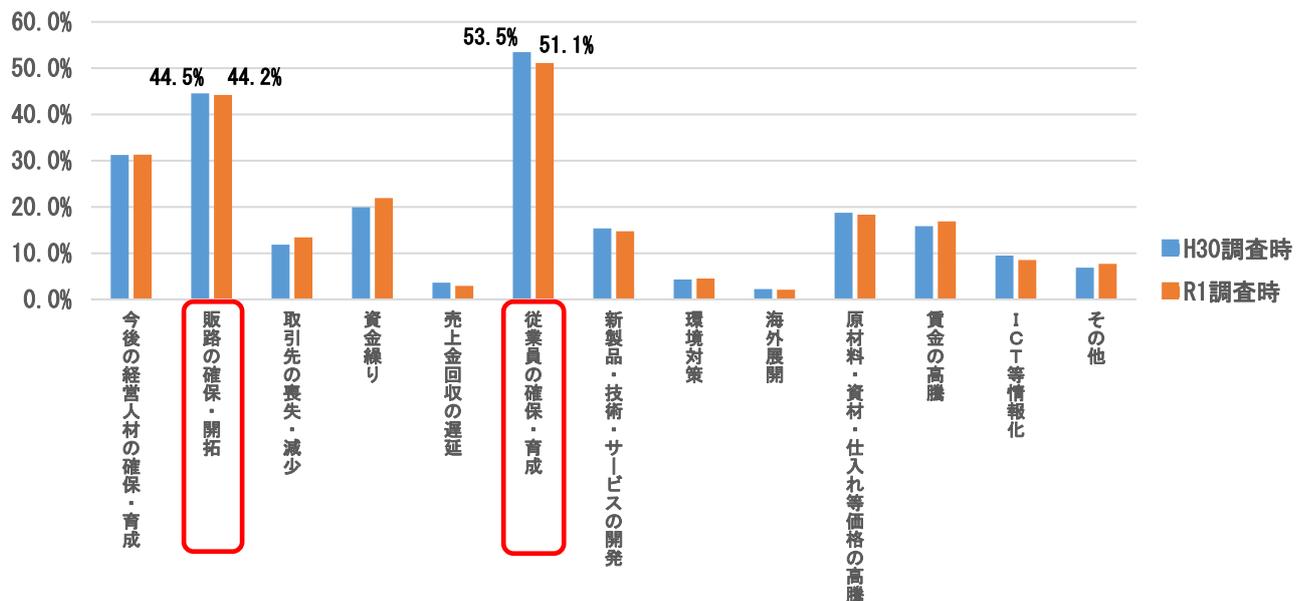
【R1調査時 (H30決算)】 復興特需 30.6% (89者)      顧客・取引先の拡大 22.3% (65者)

#### 農林水産業

【R1調査時 (H30決算)】 設備導入による生産性向上 13.8% (11者)      既存取引先のつなぎとめ 12.5% (10者)

### ③ 事業者が抱える経営課題（複数回答形式）

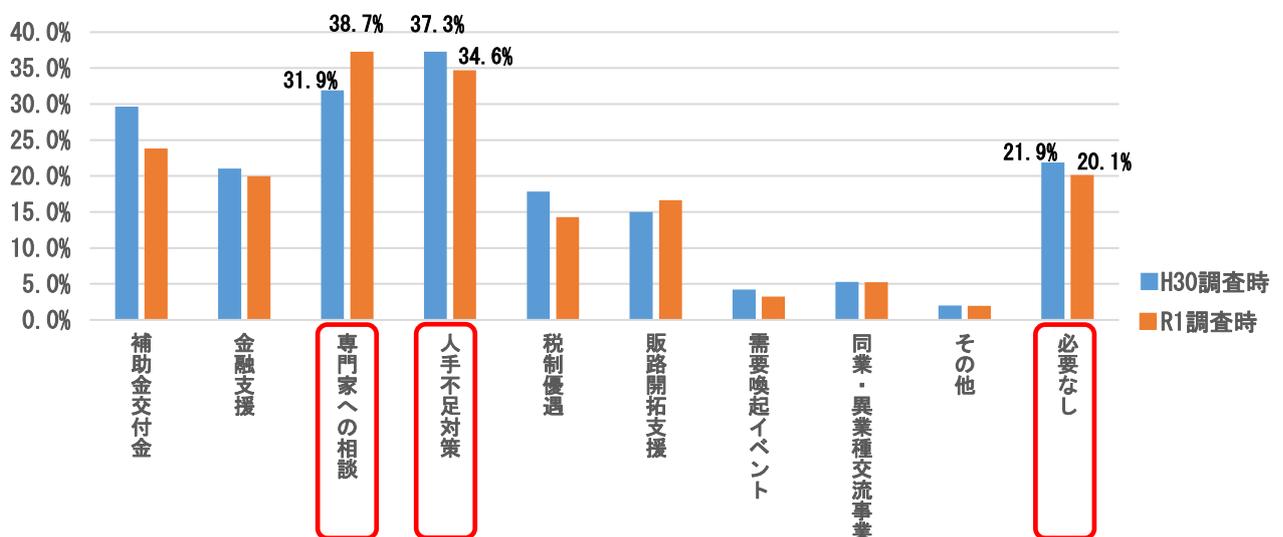
○現在、事業者が抱える経営課題としては、「従業員の確保・育成」が最も高く51.1%、次いで「販路の確保・開拓」が44.2%となった。



### ④ 必要とする経営支援について（複数回答形式）

○現在、事業者が必要とする経営支援は、「専門家への相談」が最も高く38.7%、次いで「人手不足対策」が34.6%となった。

○また、経営支援を「必要なし」と回答した事業者が20.1%に留まっており、約8割の事業者が何らかの経営支援を求めていることがわかる。



#### 【今後の対応】

現在、様々な課題を抱える被災事業者に対して、令和元年度に新たに設置した「熊本県復興経営サポートオフィス」によるプッシュ型の支援を中心に、商工会・商工会議所等支援機関と連携して経営支援を行っています。

今後も、調査結果を踏まえ、専門家派遣、販路開拓・設備投資などへの補助制度や資金繰りを課題とする事業者への金融支援などを総動員して、被災事業者が将来に向かって持続可能な経営を確保できるよう一者一社に寄り添った支援を進めます。